

2026 年 6 月 30 日

Green Earth Institute 株式会社

日本成長戦略会議において「バイオものづくり」が中核分野に ～官民投資 12.8 兆円、市場規模 165 兆円の成長領域における当社の事業機会～

Green Earth Institute 株式会社（以下「当社」）は、2026 年 6 月 24 日に開催された第 5 回日本成長戦略会議において、当社が展開する「バイオものづくり」分野が、政府の成長戦略における重点領域として位置付けられたことをお知らせいたします。（[日本成長戦略会議（第 5 回） | 内閣官房ホームページ](#)参照）

同会議では、高市政権が掲げる「戦略 17 分野」における主要な製品・技術と官民投資の方向性が議論され、「合成生物学・バイオ」分野の中核として「バイオものづくり」が明確に位置付けられています。

公表資料「戦略 17 分野における『主要な製品・技術等』の官民投資ロードマップ（案）」によれば、「バイオものづくり」に関して以下の成長見通しが示されています。

- バイオ産業による経済効果：約 165 兆円（2030～2040 年）
- 日本企業の売上（合計）目標：11.9 兆円（2040 年、グローバルシェア 10%）
- 官民投資額：累計 12.8 兆円（～2040 年度）
- 投資による経済波及効果：66.7 兆円（～2040 年度）

これらの数値は、「バイオものづくり」が我が国における次世代の基幹産業として本格的な成長フェーズに入ることを示唆しており、今後、技術開発から社会実装への移行が加速するものと見込まれます。

当社は、バイオものづくりにおいてプラットフォーム型ビジネスを展開し、製紙会社をはじめとする事業会社のバイオ製品の開発・量産化・社会実装を支援しています。

また、当社の事業モデルは、個別製品に依存せず、複数の産業分野・パートナー企業にまたがる形でビジネスを展開する点に特徴があります。

今回示された政府方針（案）により、バイオものづくり分野における設備投資、研究開発投資、事業化案件の増加が見込まれるなか、当社の技術プラットフォーム及びプロセス開発力に対する需要は今後一層高まるものと認識しております。

当社は、政策的支援及び市場拡大の追い風を的確に捉え、バイオものづくりの社会実装を加速することで、日本発のバイオものづくり産業の競争力強化に貢献するとともに、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

以上